第５章　介護保険サービス量の見込み

１　保険料算出の流れ

第９期計画期間における保険料については、次の過程で算出をしました。

１．被保険者数の推計	第１号被保険者数（65 歳以上）・第２号被保険者数（40～64 歳）について、2024（令和６）年度～2026（令和８）年度の推計を行う。
↓	
２．要支援・要介護認定者数	被保険者数に対する要支援・要介護認定者数（認定率）の動向等を勘案して、2024（令和６）年度～2026（令和８）年度の要支援・要介護認定者数を推計する。
↓	
３．施設・居住系サービスの量	要支援・要介護認定者数の見込み、施設・居住系サービスの整備方針を踏まえるとともに、これまでの給付実績を分析・評価して、施設・居住系サービス量を推計する。
↓	
４．在宅サービス等の量	地域密着型サービスの整備計画や、これまでの給付実績を分析・評価して、見込量を推計する。
↓	
５．地域支援事業に必要な費用	介護予防・日常生活支援総合事業費、包括的支援事業費、任意事業費を見込み、地域支援事業に係る費用を推計する。
↓	
６．保険料の設定	介護保険の運営に必要な３～５の費用や被保険者数の見込みをもとに、第９期の介護保険料を設定する。

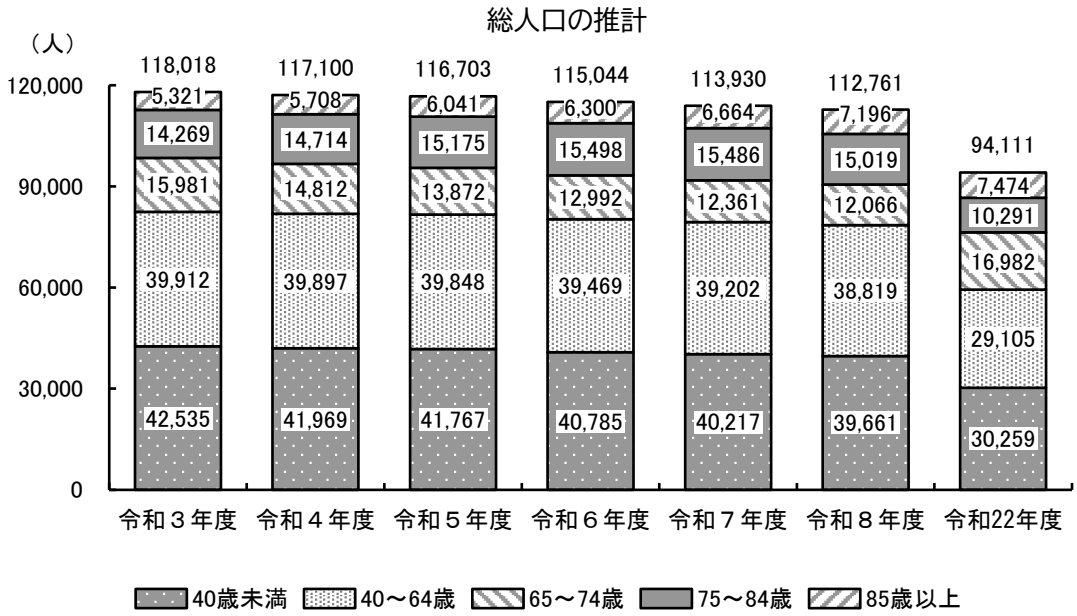
２　将来人口等の推計

（１）将来人口の推計

総人口は2040（令和22）年度には、94,111人まで減少すると推計されています。

65歳以上人口は、2026（令和８）年度には34,281人と、第９期計画期間中は緩やかに減少していくものとみられます。

65歳以上人口の内訳をみると、2026（令和８）年度までは65～74歳人口は減少する一方、75歳以上人口が増加していくとみられます。



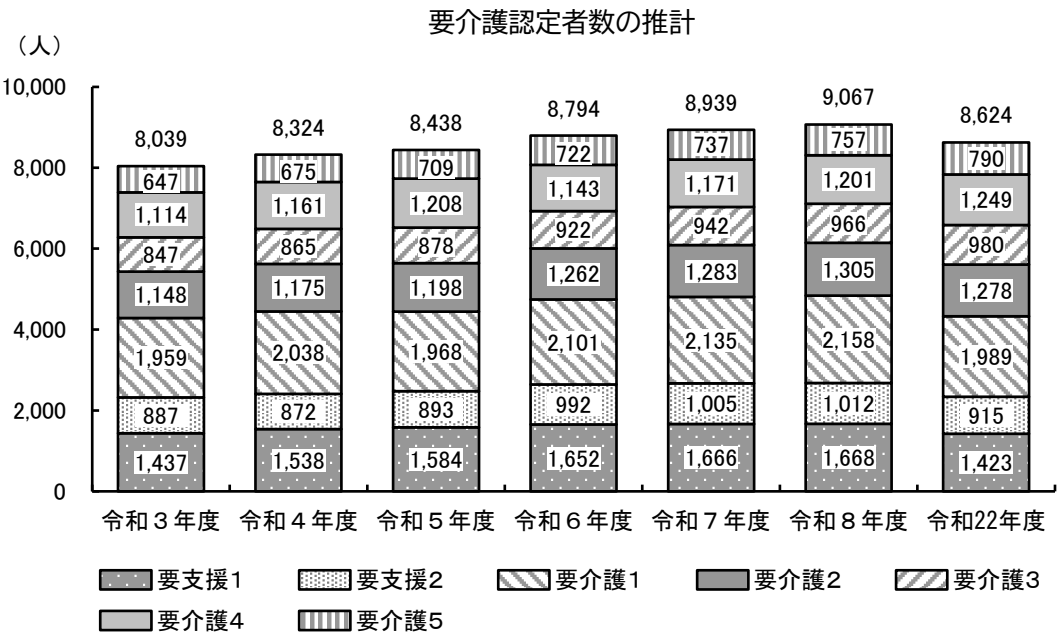
単位：人

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和22年度
総人口	118,018	117,100	116,703	115,044	113,930	112,761	94,111
40歳未満	42,535	41,969	41,767	40,785	40,217	39,661	30,259
40～64歳	39,912	39,897	39,848	39,469	39,202	38,819	29,105
65歳以上	35,571	35,234	35,088	34,790	34,511	34,281	34,747
65～74歳	15,981	14,812	13,872	12,992	12,361	12,066	16,982
75～84歳	14,269	14,714	15,175	15,498	15,486	15,019	10,291
85歳以上	5,321	5,708	6,041	6,300	6,664	7,196	7,474

資料：令和３年度～令和５年度は「住民基本台帳」（各年度９月末）
令和６年度以降は厚生労働省「地域包括ケア見える化システム」

（２）要介護認定者数等の推計

要介護認定者数の推計をみると、年々増加傾向となっており、2026（令和８）年度では9,067人となっています。なお、2040（令和22）年度では、減少して8,624人となる見込みです。



単位：人

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和22年度
要支援１	1,437	1,538	1,584	1,652	1,666	1,668	1,423
要支援２	887	872	893	992	1,005	1,012	915
要介護１	1,959	2,038	1,968	2,101	2,135	2,158	1,989
要介護２	1,148	1,175	1,198	1,262	1,283	1,305	1,278
要介護３	847	865	878	922	942	966	980
要介護４	1,114	1,161	1,208	1,143	1,171	1,201	1,249
要介護５	647	675	709	722	737	757	790
計	8,039	8,324	8,438	8,794	8,939	9,067	8,624

資料：令和３年度～令和５年度は厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」（各年９月末）
令和６年度以降は厚生労働省「地域包括ケア見える化システム」

３　介護保険サービス量の見込み

各サービスの見込み量については、2021（令和３）年度と2022（令和４）年度及び2023（令和５）年度（一部）の実績をもとに見込みました。見込みは以下のとおりです。これらの必要量に対して、供給量は100%を見込みます。

（１）介護サービス・介護予防サービス

○　訪問介護

ホームヘルパー（訪問介護員）が家庭を訪問し、食事、入浴、排せつなどの身体介助や炊事、掃除などの生活援助を行うサービスです。

在宅サービスの中でも利用の多いサービスで、本計画期間中も高い利用が見込まれます。事業所と協力しながら、ホームヘルパーの質の向上に取組ます。

		第８期			第９期			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
介護給付	回/月	72,420	78,888	82,653	90,124	93,075	95,912	98,727
	人/月	1,846	1,925	2,019	2,197	2,256	2,306	2,291

○　訪問入浴介護、介護予防訪問入浴介護

簡易浴槽等を積んだ移動入浴車等により居宅を訪問することで、入浴の介護を行うサービスです。

今後も利用者の身体状況に応じて適切に対応できるサービスの提供を図ります。

		第８期			第９期			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
予防給付	回/月	0	0	3	3	3	3	3
	人/月	0	0	1	1	1	1	1
介護給付	回/月	466	482	452	460	477	488	522
	人/月	86	87	81	83	86	88	94

○　訪問看護、介護予防訪問看護

病院、診療所又は訪問看護ステーションの看護師等が居宅を訪問して、療養上の世話や必要な診療の補助を行うサービスです。

医療との一体的な支援の充実を図る中で、在宅医療を充実させるという観点から、今後、サービスの必要性は高まり、その利用量が増加するものと見込んでいます。

		第８期			第９期			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
予防給付	回/月	1,097	1,099	1,069	1,121	1,138	1,138	1,016
	人/月	122	123	119	125	127	127	113
介護給付	回/月	10,368	10,962	12,502	13,422	13,787	14,133	14,151
	人/月	981	1,044	1,191	1,279	1,313	1,345	1,342

○　訪問リハビリテーション、介護予防訪問リハビリテーション

理学療法士または作業療法士等が居宅を訪問して心身の機能の維持回復を図るために必要なリハビリテーションを行うサービスです。

今後の利用量は増加を見込んでいます。今後も利用者の身体状況に応じて、適切に対応できるサービスの提供を図ります。

		第８期			第９期			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
予防給付	回/月	268	245	228	209	209	209	190
	人/月	28	25	23	21	21	21	19
介護給付	回/月	1,604	1,608	1,767	1,780	1,817	1,860	1,866
	人/月	145	141	155	156	159	163	163

○　居宅療養管理指導、介護予防居宅療養管理指導

医師、歯科医師、薬剤師などが家庭を訪問し、心身の状況や環境などを把握して、療養上の管理や指導を行うサービスです。

栄養改善や口腔機能向上などの指導を含め、生活機能の維持及び向上を目的としたサービスの提供により、要介護度の重度化の防止に努めます。

		第８期			第９期			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
予防給付	人/月	52	52	47	52	53	53	46
介護給付	人/月	1,264	1,356	1,528	1,750	1,801	1,850	1,876

○　通所介護

デイサービスの事業所に通い、日常生活動作訓練、入浴、給食などを提供するサービスです。

認知症対応型通所介護の提供と調整を図りながら要介護等認定者の心身の状態に応じたサービス提供を図ります。

		第８期			第９期			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
介護給付	回/月	13,803	14,461	15,808	17,262	17,651	17,995	17,537
	人/月	1,408	1,480	1,616	1,764	1,803	1,837	1,784

○　通所リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション

介護老人保健施設や病院、診療所への通所により、心身の機能維持・回復を図り、必要なリハビリテーションなどを行うサービスです。

今後も利用者の身体状況に応じて、適切に対応できるサービスの提供を図ります。

		第８期			第９期			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
予防給付	人/月	96	86	94	95	97	97	85
介護給付	回/月	2,243	2,128	2,085	1,975	2,017	2,068	2,013
	人/月	254	255	250	237	242	248	241

○　短期入所生活介護（ショートステイ）、介護予防短期入所生活介護

介護老人福祉施設などに短期間入所し、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うサービスです。

今後も利用者の身体状況に応じて、適切に対応できるサービスの提供を図ります。

		第８期			第９期			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
予防給付	日/月	9	13	8	12	12	12	12
	人/月	3	3	2	3	3	3	3
介護給付	日/月	3,771	3,533	3,681	3,701	3,830	3,961	4,119
	人/月	235	237	247	247	255	263	268

○　短期入所療養介護、介護予防短期入所療養介護

介護老人保健施設や介護医療院等に短期間入所し、医学的管理のもとで、看護、介護、機能訓練、日常生活上の世話を行うサービスです。

今後も利用者の身体状況に応じて、適切に対応できるサービスの提供を図ります。

（老健）		第８期			第９期			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
予防給付	日/月	0	0	0	0	0	0	0
	人/月	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	日/月	154	104	162	182	183	197	205
	人/月	19	15	24	27	27	29	30

（病院等）		第８期			第９期			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
予防給付	日/月	0	0	0	0	0	0	0
	人/月	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	日/月	0.3	0.3	2	5	5	5	5
	人/月	0	0	1	2	2	2	2

（介護医療院）		第８期			第９期			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
予防給付	日/月	0	0	0	0	0	0	0
	人/月	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	日/月	0.7	0.2	0	0	0	0	0
	人/月	0	0	0	0	0	0	0

○　特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護

有料老人ホームや軽費老人ホームの入居者である要介護者又は要支援者について、施設の特定施設サービス計画に基づき、入浴・排せつ・食事等の介護、生活等に関する相談・助言等の日常生活上の世話や機能訓練・療養上の世話を行うサービスです。

今後も利用者の身体状況に応じて、適切に対応できるサービスの提供を図ります。

		第８期			第９期			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
予防給付	人/月	12	14	12	13	13	13	11
介護給付	人/月	149	160	169	191	191	191	186

○　福祉用具貸与、介護予防福祉用具貸与

在宅での介護に必要な福祉用具（車いす、特殊ベッドなど）の貸与（レンタル）を行うサービスです。

妥当性、適合性を精査し、適正な利用の促進を図ります。

		第８期			第９期			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
予防給付	人/月	671	676	689	706	714	716	630
介護給付	人/月	2,576	2,768	2,960	3,253	3,341	3,420	3,410

○　特定福祉用具購入、特定介護予防福祉用具購入

在宅での介護に必要な福祉用具（腰かけ便座、入浴用いすなど）の購入費を支給するサービスです。

福祉用具貸与と同様に、妥当性、適合性を精査し、適正な利用の促進を図ります。また、効果的な支援を図るため、通所系サービスとの連携を推進します。

		第８期			第９期			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
予防給付	人/月	11	12	8	13	13	13	11
介護給付	人/月	33	36	38	39	40	41	41

○　住宅改修、介護予防住宅改修

在宅での介護に必要な住宅改修費（手すりの取り付けや段差の解消など）を支給するサービスです。

要介護度の重度化を防止し、在宅での生活を支援するため、身体状況に応じた適正かつ必要な住宅改修の支援を図ります。

		第８期			第９期			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
予防給付	人/月	17	20	18	18	19	18	15
介護給付	人/月	30	34	34	36	36	36	36

○　居宅介護支援、介護予防支援

居宅サービス等を適切に利用できるようサービスの種類、内容等を定めた計画（ケアプラン）を作成するとともに、サービス事業者等と連絡調整その他の必要な支援を行うサービスです。

		第８期			第９期			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
予防給付	人/月	816	821	860	892	901	905	795
介護給付	人/月	3,699	3,898	4,112	4,419	4,528	4,624	4,545

（２）地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス

○　定期巡回・随時対応型訪問介護看護

重度者を始めとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、短時間の定期巡回訪問と随時の対応を行うサービスです。

今期においては、サービスの提供を充実できるよう計画していきます。

		第８期			第９期			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
介護給付	人/月	41	37	43	53	57	58	58

○　夜間対応型訪問介護

夜間の定期的な巡回訪問、または通報を受け、要介護者の自宅において、入浴、排せつ、食事等、その他の日常生活上の世話を行います。

今期においては、他の事業で対応が可能と考えています。

		第８期			第９期			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
介護給付	人/月	0	0	0	0	0	0	0

○　地域密着型通所介護

デイサービスの小規模事業所に通い、日常生活動作訓練、入浴、給食などを提供するサービスです。

		第８期			第９期			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
介護給付	回/月	3,301	3,391	3,539	3,530	3,609	3,677	3,589
	人/月	372	403	419	418	427	435	423

○　認知症対応型通所介護、介護予防認知症対応型通所介護

認知症の状態にある要介護者及び要支援者が、グループホームや通所施設等に通い、入浴、排せつ、食事等の介護や日常生活上の世話、機能訓練などを行うサービスです。

認知症ケアパスの作成に取り組むことで、通所介護サービスとの調整を図りながら、要介護等認定者にとって、利用しやすいサービスの提供を目指します。

		第８期			第９期			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
予防給付	回/月	0	0	0	0	0	0	0
	人/月	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	回/月	274	313	317	409	416	423	434
	人/月	36	41	43	54	55	56	57

○　小規模多機能型居宅介護、介護予防小規模多機能型居宅介護

小規模な住宅型の施設で、施設への通いを中心に、居宅への訪問、短期間の宿泊を組み合わせ、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練を行うサービスです。

今期においては、サービスの提供を充実できるよう計画していきます。

		第８期			第９期			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
予防給付	人/月	1	0	2	4	3	3	3
介護給付	人/月	26	27	24	27	28	29	28

○　認知症対応型共同生活介護、介護予防認知症対応型共同生活介護

認知症の状態にある要介護者及び要支援者に対し、少人数で共同生活を営む住居（グループホーム）で、入浴、排せつ、食事等の介護や日常生活上の世話、機能訓練などを行うサービスです。

今期においては、１ヶ所（18人）の整備を予定しています。

		第８期			第９期			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
予防給付	人/月	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	人/月	95	97	91	98	98	116	116

○　地域密着型特定施設入居者生活介護

有料老人ホームや軽費老人ホームの入居者である要介護者又は要支援者について、施設の特定施設サービス計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護、生活等に関する相談・助言等の日常生活上の世話や機能訓練・療養上の世話を行う定員29人以下の特定施設入居者生活介護が、地域密着型特定施設入居者生活介護です。

		第８期			第９期			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
介護給付	人/月	0	0	0	0	0	0	0

○　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

常時介護が必要で、在宅生活が困難な要介護者に対し、入浴、排せつ、食事等の介護や日常生活上の世話、機能訓練などを行う定員29人以下の特別養護老人ホームが、地域密着型介護老人福祉施設です。

今期においては、サービスの提供を充実できるよう計画していきます。

		第８期			第９期			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
介護給付	人/月	23	20	18	46	46	46	46

○　看護小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護と訪問看護サービスを一体的に組み合わせて提供するサービスです。

今期においては、小規模多機能型居宅介護や定期巡回・随時対応型訪問介護看護の需要との調整を図りながら必要に応じたサービスの提供を図ります。

		第８期			第９期			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
介護給付	人/月	13	11	10	10	10	10	11

（3）施設サービス

○　介護老人福祉施設

常時介護が必要で、在宅生活が困難な要介護者に、施設サービス計画に基づいて、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うサービスです。

		第８期			第９期			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
介護給付	人/月	455	467	469	496	496	496	496

○　介護老人保健施設

症状安定期にある要介護者に施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練、その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行うサービスです。

		第８期			第９期			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
介護給付	人/月	313	313	313	330	330	330	330

○　介護医療院

日常的な医学管理が必要な重介護者の受入れと看取り・終末期ケアの機能と生活施設としての機能を備える施設です。

		第８期			第９期			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
介護給付	人/月	125	123	125	146	146	146	146

○　介護療養型医療施設

症状が安定しており長期療養が必要な要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練、その他必要な医療、日常生活上の世話などを行うサービスです。

		第８期			第９期			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
介護給付	人/月	32	26	25	0	0	0	0

（４）各種サービスの必要量及び供給量の見込み一覧

○　居宅サービス

		第８期			第９期（計画値）			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
①訪問介護	利用者回数（回/月）	72,420	78,888	82,653	90,124	93,075	95,912	98,727
	利用者数（人/月）	1,846	1,925	2,019	2,197	2,256	2,306	2,291
②訪問入浴介護	利用者回数（回/月）	466	482	453	460	477	488	522
	利用者数（人/月）	86	87	81	83	86	88	94
③訪問看護	利用者回数（回/月）	10,368	10,962	12,502	13,422	13,787	14,133	14,151
	利用者数（人/月）	981	1,044	1,191	1,279	1,313	1,345	1,342
④訪問リハビリテーション	利用者回数（回/月）	1,604	1,608	1,719	1,780	1,817	1,860	1,866
	利用者数（人/月）	145	141	150	156	159	163	163
⑤居宅療養管理指　導	利用者回数（人/月）	1,264	1,356	1,528	1,750	1,801	1,850	1,876
⑥通所介護	利用者回数（回/月）	13,803	14,461	15,808	17,262	17,651	17,995	17,537
	利用者数（人/月）	1,408	1,480	1,616	1,764	1,803	1,837	1,784
⑦通所リハビリテーション	利用者回数（回/月）	2,243	2,128	2,085	1,975	2,017	2,068	2,013
	利用者数（人/月）	254	255	250	237	242	248	241
⑧短期入所生活介護	利用者日数（日/月）	3,771	3,533	3,681	3,701	3,830	3,961	4,119
	利用者数（人/月）	235	237	247	247	255	263	268
⑨短期入所療養介護（老健）	利用者日数（日/月）	154	104	157	182	183	197	205
	利用者数（人/月）	19	15	23	27	27	29	30
⑩短期入所療養介護(病院等)	利用者日数（日/月）	0.3	0.3	2	5	5	5	5
	利用者数（人/月）	0	0	1	2	2	2	2
⑪短期入所療養介護（介護医療院）	利用者日数（日/月）	0.7	0.2	0	0	0	0	0
	利用者数（人/月）	0	0	0	0	0	0	0
⑫特定施設入居者生活介護	利用者数（人/月）	149	160	169	191	191	191	186
⑬福祉用具貸与	利用者数（人/月）	2,576	2,768	2,968	3,253	3,341	3,420	3,410
⑭特定福祉用具購入	利用者数（人/月）	33	36	38	39	40	41	41
⑮住宅改修	利用者数（人/月）	30	34	34	36	36	36	36
⑯居宅介護支援	利用者数（人/月）	3,699	3,898	4,112	4,419	4,528	4,624	4,545

○　介護予防サービス

		第８期			第９期（計画値）			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
①介護予防訪問入浴介護	利用者回数（回/月）	0	0	3	3	3	3	3
	利用者数（人/月）	0	0	1	1	1	1	1
②介護予防訪問看護	利用者回数（回/月）	1,097	1,099	1,088	1,121	1,138	1,138	1,016
	利用者数（人/月）	122	123	121	125	127	127	113
③介護予防訪問リハビリテーション	利用者回数（回/月）	268	245	228	209	209	209	190
	利用者数（人/月）	28	25	23	21	21	21	19
④介護予防居宅療養管理指導	利用者数（人/月）	52	52	47	52	53	53	46
⑤介護予防通所リハビリテーション	利用者回数（人/月）	96	86	94	95	97	97	85
⑥介護予防短期入所生活介護	利用者日数（日/月）	9	13	8	12	12	12	12
	利用者数（人/月）	3	3	2	3	3	3	3
⑦介護予防短期入所療養介護（老健）	利用者日数（日/月）	0	0	0	0	0	0	0
	利用者数（人/月）	0	0	0	0	0	0	0
⑧介護予防短期入所療養介護（病院等）	利用者日数（日/月）	0	0	0	0	0	0	0
	利用者数（人/月）	0	0	0	0	0	0	0
⑨介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	利用者日数（日/月）	0	0	0	0	0	0	0
	利用者数（人/月）	0	0	0	0	0	0	0
⑩介護予防特定施設入居者生活介護	利用者数（人/月）	12	14	12	13	13	13	11
⑪介護予防福祉用具貸与	利用者数（人/月）	671	676	689	706	714	716	630
⑫特定介護予防福祉用具購入	利用者数（人/月）	11	12	18	13	13	13	11
⑬介護予防住宅改修	利用者数（人/月）	17	20	8	18	19	18	15
⑭介護予防支援	利用者数（人/月）	816	821	860	892	901	905	795

○　地域密着型サービス

		第８期			第９期（計画値）			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	利用者数（人/月）	41	37	43	53	57	58	58
②夜間対応型訪問介護	利用者数（人/月）	0	0	0	0	0	0	0
③認知症対応型通所介護	利用者回数（回/月）	274	313	349	409	416	423	434
	利用者数（人/月）	36	41	46	54	55	56	57
④小規模多機能型居宅介護	利用者数（人/月）	26	27	24	27	28	29	28
⑤認知症対応型共同生活介護	利用者回数（人/月）	95	97	93	98	98	116	116
⑥地域密着型特定施設入居者生活介護	利用者数（人/月）	0	0	0	0	0	0	0
⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	利用者数（人/月）	23	20	18	46	46	46	46
⑧看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	利用者数（人/月）	13	11	11	10	10	10	11
⑨地域密着型通所介護	利用者回数（回/月）	3,301	3,391	3,539	3,530	3,609	3,677	3,589
	利用者数（人/月）	372	403	419	418	427	435	423

○　地域密着型介護予防サービス

		第８期			第９期（計画値）			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
①介護予防認知症対応型通所介護	利用者回数（回/月）	0	0	0	0	0	0	0
	利用者数（人/月）	0	0	0	0	0	0	0
②介護予防小規模多機能型居宅介護	利用者数（人/月）	1	0	2	4	3	3	3
③介護予防認知症対応型共同生活介護	利用者数（人/月）	0	0	0	0	0	0	0

○　地域密着型施設各年度末施設数及び定員見込（必要利用定員総数）

単位：箇所、人

	令和５年度		令和６年度		令和７年度		令和８年度	
	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員
認知症対応型共同生活介護								
東南圏域	1	18	1	18	1	18	1	18
東北圏域	2	36	2	36	2	36	2	36
西南圏域	1	18	1	18	1	18	1	18
西北圏域	2	27	2	27	2	27	2	27
合　計	6	99	6	99	6	99	7※1	117※
小規模多機能型居宅介護								
東南圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
東北圏域	1	18	1	18	1	18	1	18
西南圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
西北圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
合　計	1	1	1	1	1	1	1	1
地域密着型特定施設入居者生活介護								
東南圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
東北圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
西南圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
西北圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
合　計	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護								
東南圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
東北圏域	1	29	1	29	1	29	1	29
西南圏域	1	29	1	29	1	29	1	29
西北圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
合　計	2	58	2	58	2	58	2	58
看護小規模多機能型居宅介護								
東南圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
東北圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
西南圏域	1	18	1	18	1	18	1	18
西北圏域	0	0	0	0	0	0	0	0
合　計	1	18	1	18	1	18	1	18

※１は各圏域のいずれかにおいて１ヶ所 18 人の整備を目指す。

○　施設サービス

		第８期			第９期（計画値）			令和22年度
		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
①介護老人福祉施設	利用者数（人/月）	455	467	469	496	496	496	496
②介護老人保健施設	利用者数（人/月）	313	313	313	330	330	330	330
③介護医療院	利用者数（人/月）	125	123	125	146	146	146	146
④介護療養型医療施設	利用者数（人/月）	32	26	25				

4　地域支援事業の量の見込み

地域支援事業とは、高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するためのサービスを提供するものです。

	第８期			第９期（計画値）			令和22年度
	令和３年度	令和４年度	令和５年度（見込）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
介護予防・日常生活支援事業							
介護予防・生活支援サービス（人/年）							
訪問型サービス事業	6,378	5,864	5,579	6,203	6,285	6,284	5,160
通所型サービス事業	8,160	8,821	10,378	9,356	9,478	9,476	7,781
介護予防ケアマネジメント事業	8,160	7,974	8,901	9,110	9,250	9,300	7,560
一般介護予防事業（人/年）	2,865	3,439	4,354	4,369	4,369	4,369	4,369
ケアプラン検討会議	定　期　開　催						
包括的支援事業							
地域包括支援センター運営事業	地域包括支援センターを２ヶ所設置						
地域ケア会議推進事業	地域ケア会議（個別・全体）を実施						
認知症施策総合支援事業	認知症初期集中支援推進事業等を実施						
生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターを配置						
在宅医療・介護連携推進事業	8事業	8事業	8事業	8事業	8事業	8事業	8事業
任意事業							
介護給付等費用適正化事業	大阪府が推進する８事業を実施			大阪府が推進する３事業を実施			
家族介護支援事業							
QRコード登録（人/年）	174	150	170	195	215	240	300
家族介護教室（回/年）	2	1	4	5	5	5	5
その他の事業（人/年）							
成年後見制度利用支援事業	4	4	20	11	11	11	11
給食サービス事業	1,596	1,323	1,260	1,272	1,110	1,110	1,110
認知症サポーター養成講座（延べ参加者数）	513（10,559）	1,105（11,664）	700（12,364）	1,000（13,664）	1,000（14,664）	1,250（15,914）	1,250（17,164）

5　総給付費の推計

（1）介護給付費の推計

第９期計画期間内の介護給付費の見込みは、次のとおりです。

○　介護給付費

（単位：千円）

	第９期（計画値）			令和22年度
	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
（1）居宅サービス				
①訪問介護	3,010,019	3,111,571	3,205,189	3,293,956
②訪問入浴介護	71,612	74,331	76,021	81,277
③訪問看護	667,019	686,321	704,056	707,020
④訪問リハビリテーション	64,347	65,764	67,316	67,521
⑤居宅療養管理指導	360,532	371,906	382,430	389,620
⑥通所介護	1,646,763	1,688,081	1,724,387	1,696,470
⑦通所リハビリテーション	196,609	201,333	207,370	204,574
⑧短期入所生活介護	414,241	429,237	444,303	463,133
⑨短期入所療養介護（老健）	27,701	27,893	30,041	31,418
⑩短期入所療養介護（病院等）	388	389	389	389
⑪短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
⑫特定施設入居者生活介護	477,929	478,533	478,533	467,416
⑬福祉用具貸与	515,588	531,199	546,078	555,847
⑭特定福祉用具購入費	15,670	15,893	16,253	16,456
⑮住宅改修費	33,389	33,023	33,023	32,840
（2）地域密着型サービス				
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	123,730	131,748	135,377	137,490
②夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
③認知症対応型通所介護	60,099	61,331	62,709	64,657
④小規模多機能型居宅介護	69,983	71,732	75,399	73,738
⑤認知症対応型共同生活介護	326,828	327,241	386,917	386,917
⑥地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	145,654	145,838	145,838	145,838
⑧看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）	38,904	38,954	38,954	44,621
⑨地域密着型通所介護	334,506	343,574	350,434	346,535
（3）居宅介護支援	851,337	874,410	894,230	884,868
（4）介護保険施設サービス				
①介護老人福祉施設	1,703,587	1,705,743	1,705,743	1,705,743
②介護老人保健施設	1,182,466	1,183,962	1,183,962	1,183,962
③介護医療院	631,828	632,628	632,628	632,628
介護給付費	12,970,729	13,232,635	13,527,580	13,614,934

（２）予防給付費の推計

第９期計画期間内の予防給付費の見込みは、次のとおりです。

○　予防給付費

（単位：千円）

	第９期（計画値）			令和22年度
	令和６年度	令和７年度	令和８年度	
（１）介護予防サービス				
①介護予防訪問入浴介護	321	322	322	322
②介護予防訪問看護	46,371	47,146	47,146	42,137
③介護予防訪問リハビリテーション	7,354	7,363	7,363	6,700
④介護予防居宅療養管理指導	6,628	6,756	6,756	5,874
⑤介護予防通所リハビリテーション	37,146	38,010	38,010	33,605
⑥介護予防短期入所生活介護	1,140	1,141	1,141	1,141
⑦介護予防短期入所療養介護（老健）	0	0	0	0
⑧介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0
⑧介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0
⑨介護予防特定施設入居者生活介護	12,152	12,167	12,167	10,730
⑩介護予防福祉用具貸与	45,417	45,950	46,097	40,724
⑪特定介護予防福祉用具購入費	4,631	4,631	4,631	3,938
⑫介護予防住宅改修費	17,895	18,759	17,715	14,762
（２）地域密着型介護予防サービス				
①介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0
②介護予防小規模多機能型居宅介護	2,366	1,776	1,776	1,776
③介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0
（３）介護予防支援	53,197	53,801	54,039	47,460
予防給付費	234,618	237,822	237,163	209,169

（３）地域支援事業費の推計

第９期計画期間内の地域支援事業費の見込みは、次のとおりです。

○　地域支援事業費

（単位：千円）

		令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和 22 年度
介護予防・日常生活支援総合事業					
	訪問型サービス事業	109,158	110,921	111,247	88,962
	通所型サービス事業	296,512	301,300	302,184	241,652
	介護予防ケアマネジメント事業	46,336	47,084	47,222	37,763
	介護予防把握事業	326	331	332	266
	給食サービス事業	11,399	11,740	12,093	9,290
	介護予防普及啓発事業	12,413	12,786	13,170	10,363
	地域介護予防活動支援事業	3,211	3,267	3,276	2,620
	一般介護予防事業評価事業	326	331	332	266
	地域リハビリテーション活動支援事業	912	927	929	743
	上記以外の介護予防・日常生活総合事業	2,329	2,398	2,470	2,174
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）		83,895	88,118	87,530	88,720
任意事業		31,674	31,462	31,242	31,440
包括的支援事業（社会保障充実分）					
	在宅医療・介護連携推進事業	6,382	6,331	6,289	6,374
	生活支援体制整備事業	13,058	12,953	12,867	13,042
	認知症初期集中支援推進事業	7,101	7,053	7,004	8,380
	認知症地域支援・ケア向上事業	1,149	1,141	1,133	1,297
	認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	0	0	0	0
	地域ケア会議推進事業	591	586	582	590
合計		626,772	638,729	639,902	534,942

6　第１号被保険者の保険料

（１）介護保険の財政構成

第９期計画期間における介護保険の財源については、次のとおりです。

○　介護保険の財源構成　（単位：%）

	介護給付費（施設等）	介護給付費（その他サービス）	地域支援事業費	
			介護予防・日常生活支援総合事業	包括的支援事業任意事業
国	20.0%	25.0%	25.0%	38.5%
大阪府	17.5%	12.5%	12.5%	19.25%
松原市	12.5%	12.5%	12.5%	19.25%
第１号被保険者	23.0%	23.0%	23.0%	23.0%
第２号被保険者	27.0%	27.0%	27.0%	—
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

（２）標準給付見込額の算定

介護サービス総給付費の他、高額介護サービス費等給付額、特定入所者介護サービス費等給付額、算定対象審査支払手数料を加えた、2024（令和６）年度から2026（令和８）年度までの標準給付費見込みを以下のように算定しました。

○　標準給付見込額の算定　（単位：円）

		令和６年度	令和７年度	令和８年度	合計
総給付費		13,205,347,000	13,470,457,000	13,764,743,000	40,440,547,000
	介護給付	12,970,729,000	13,232,635,000	13,527,580,000	39,730,944,000
	予防給付	234,618,000	237,822,000	237,163,000	709,603,000
特定入所者介護サービス費等給付見込額		243,489,412	248,844,078	253,298,638	745,632,128
高額介護サービス費等給付見込額		400,891,893	407,760,859	413,326,814	1,221,979,566
高額医療合算介護サービス費等給付見込額		45,216,000	45,929,000	46,558,000	137,703,000
算定対象審査支払手数料見込額		11,808,982	11,989,394	12,148,646	35,947,022
	審査支払手数料支払件数	256,717	260,639	264,101	781,457
標準給付費見込額		13,906,753,287	14,184,980,331	14,490,075,098	42,581,808,716

（３）所得段階別加入割合補正後被保険者数の推計

保険料収納必要額を第１号被保険者数で割った額が年間の保険料額となりますが、保険料の負担は所得段階によって異なっています。

そのため、保険料の算出には所得段階別加入割合補正後被保険者数を用います。

①所得段階の多段階化

第９期計画期間においては、所得段階区分をこれまでの11段階から18段階に変更します。

【第８期計画期間の所得段階別区分・人口】　（単位：人）

所得段階	所得等の条件		保険料率	人口		
				令和３年度	令和４年度	令和５年度
第１段階	生活保護の受給者、世帯全員が住民税非課税で老齢福祉年金を受けている人、または世帯全員が住民税非課税で合計所得金額と課税年金収入額の合計額が 80 万円以下の人		0.50	9,064	9,006	9,006
第２段階	住民税世帯非課税	合計所得金額と課税年金収入額の合計額が 80 万円超 120 万円以下の人	0.75	3,530	3,507	3,484
第３段階		合計所得金額と課税年金収入額の合計額が 120 万円超の人	0.75	3,405	3,383	3,361
第４段階	住民税本人非課税	同一世帯の中に課税されている人がおり、かつ合計所得金額と課税年金収入額の合計額が 80 万円以下の人	0.90	4,229	4,202	4,174
第５段階		同一世帯の中に課税されている人がおり、かつ合計所得金額と課税年金収入額の合計額が 80 万円超の人	1.00	3,391	3,369	3,347
第６段階	住民税本人課税	合計所得金額が 120 万円未満の人	1.20	4,076	4,049	4,022
第７段階		合計所得金額が 120 万円以上 210 万円未満の人	1.30	4,475	4,446	4,416
第８段階		合計所得金額が 210 万円以上 320 万円未満の人	1.50	1,737	1,725	1,714
第９段階		合計所得金額が 320 万円以上 450 万円未満の人	1.70	788	783	778
第 10 段階		合計所得金額が 450 万円以上 800 万円未満の人	1.80	560	556	553
第 11 段階		合計所得金額が 800 万円以上の人	1.90	403	400	398
合計				35,658	35,426	35,193

【第９期計画期間の所得段階別区分・人口】　（単位：人）

所得段階	所得等の条件		保険料率	人口		
				令和６年度	令和７年度	令和８年度
第１段階	生活保護の受給者、世帯全員が住民税非課税で老齢福祉年金を受けている人、または世帯全員が住民税非課税で合計所得金額と課税年金収入額の合計額が 80 万円以下の人		0.455	8,880	8,809	8,749
第２段階	住民税世帯非課税	合計所得金額と課税年金収入額の合計額が 80 万円超 120 万円以下の人	0.685	3,764	3,734	3,709
第３段階		合計所得金額と課税年金収入額の合計額が 120 万円超の人	0.69	3,439	3,411	3,389
第４段階	住民税本人非課税	同一世帯の中に課税されている人がおり、かつ合計所得金額と課税年金収入額の合計額が 80 万円以下の人	0.90	3,634	3,605	3,581
第５段階		同一世帯の中に課税されている人がおり、かつ合計所得金額と課税年金収入額の合計額が 80 万円超の人	1.00	3,242	3,216	3,195
第６段階	住民税本人課税	合計所得金額が 120 万円未満の人	1.20	4,014	3,982	3,955
第７段階		合計所得金額が 120 万円以上 210 万円未満の人	1.30	4,180	4,146	4,119
第８段階		合計所得金額が 210 万円以上 320 万円未満の人	1.50	1,808	1,793	1,782
第９段階		合計所得金額が 320 万円以上 420 万円未満の人	1.70	687	682	677
第 10 段階		合計所得金額が 420 万円以上 520 万円未満の人	1.90	308	306	304
第 11 段階		合計所得金額が 520 万円以上 620 万円未満の人	2.10	191	189	188
第 12 段階		合計所得金額が 620 万円以上 720 万円未満の人	2.30	125	124	123
第 13 段階		合計所得金額が 720 万円以上 820 万円未満の人	2.40	92	92	91
第 14 段階		合計所得金額が 820 万円以上 920 万円未満の人	2.50	77	76	75
第 15 段階		合計所得金額が 920 万円以上 1,020 万円未満の人	2.60	54	53	53
第 16 段階		合計所得金額が 1,020 万円以上 1,120 万円未満の人	2.70	36	35	35
第 17 段階		合計所得金額が 1,120 万円以上 1,220 万円未満の人	2.80	26	26	25
第 18 段階		合計所得金額が 1,220 万円以上の人	2.90	233	232	231
合計				34,790	34,511	34,281

②所得段階別加入割合補正後被保険者数

所得段階別加入割合補正後被保険者数は、以下のとおりに推計しました。

○　所得段階別加入割合補正後被保険者数　（単位：円）

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	合計
第１号被保険者数	34,790	34,511	34,281	103,582
所得段階別加入割合補正後被保険者	31,768	31,515	31,305	94,588

※端数処理の関係で、合計が合わないことがあります。（以下同）

（４）第１号被保険者の保険料の算出

①保険料算定に係る事業費及び数値の算出

保険料算定にかかる標準給付費、地域支援事業費等の見込みは以下のとおりです。

○　保険料算定にかかる標準給付費及び地域支援事業費の見込み　（単位：円）

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	合計
総給付費	13,205,347,000	13,470,457,000	13,764,743,000	40,440,547,000
特定入所者介護サービス費等給付見込額	243,489,412	248,844,078	253,298,638	745,632,128
高額介護サービス費等給付見込額	400,891,893	407,760,859	413,326,814	1,221,979,566
高額医療合算介護サービス費等給付見込額	45,216,000	45,929,000	46,558,000	137,703,000
算定対象審査支払手数料見込額	11,808,982	11,989,394	12,148,646	35,947,022
標準給付費見込額	13,906,753,287	14,184,980,331	14,490,075,098	42,581,808,716

（単位：円）

		令和６年度	令和７年度	令和８年度	合計
地域支援事業		626,772,000	638,729,000	639,902,000	1,905,403,000
	介護予防・日常生活支援総合事業費	482,922,000	491,085,000	493,255,000	1,467,262,000
	包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業費	115,569,000	119,580,000	118,772,000	353,921,000
	包括的支援事業（社会保障充実分）	28,281,000	28,064,000	27,875,000	84,220,000

○　保険料算定関係の数値　（単位：円）

	令和６年度	令和７年度	令和８年度	合計
第１号被保険者数（人）	34,790	34,511	34,281	103,582
所得段階別加入割合補正後被保険者数（人）	31,768	31,515	31,305	94,588
第１号被保険者負担分相当額（円）	3,342,710,701	3,409,453,215	3,479,894,802	10,232,058,718
調整交付金相当額（円）	719,483,739	733,803,282	749,166,520	2,202,453,541
調整交付金見込額（円）	1,059,080,000	1,135,927,000	1,230,131,000	3,425,138,000
財政安定化基金拠出金見込額（円）				0
財政安定化基金償還金（円）				0
準備基金の残高（令和５年度末の見込額）				225,000,000
準備基金取崩額（円）				0
保険者機能強化推進交付金等の交付見込額（円）				37,500,000
保険料収納必要額（円）				8,971,874,258
予定保険料収納率				98.39%

②第１号被保険者の保険料基準額

- 前記の事業費を踏まえるとともに、調整交付金相当額等を見込むと、第９期における第１号被保険者の保険料基準月額は7,900円となります。なお、高齢者人口及び要介護認定者数の将来推計を踏まえ試算すると、2035（令和17）年には保険料基準月額は9,700円程度、2040（令和22）年には10,200円程度となる見込みです。
- 第９期計画期間には、引き続き公費投入による低所得者の保険料軽減強化を行います。 これまでも低所得者の保険料負担を軽減するため公費を投入し、次のとおり第１段階から第３段階の保険料率を引き下げており、本計画期間においても国の方針に基づき、公費投入をすることに加えて所得段階の多段階化を行うことにより低所得者負担軽減を実施する予定です。

③所得段階別第１号被保険者の保険料

各所得段階別の保険料は次のようになります。

【第９期計画期間中の保険料】　（単位：円）

所得段階	保険料基準月額	保険料率	保険料月額	保険料年額
第１段階	7,900	×0.455 （×0.285）	3,595 （2,252）	43,134 （27,018）
第２段階		×0.685 （×0.485）	5,412 （3,832）	64,938 （45,978）
第３段階		×0.690 （×0.685）	5,451 （5,412）	65,412 （64,938）
第４段階		×0.9	7,110	85,320
第５段階		×1.0	7,900	94,800
第６段階		×1.2	9,480	113,760
第７段階		×1.3	10,270	123,240
第８段階		×1.5	11,850	142,200
第９段階		×1.7	13,430	161,160
第 10 段階		×1.9	15,010	180,120
第 11 段階		×2.1	16,590	199,080
第 12 段階		×2.3	18,170	218,040
第 13 段階		×2.4	18,960	227,520
第 14 段階		×2.5	19,750	237,000
第 15 段階		×2.6	20,540	246,480
第 16 段階		×2.7	21,330	255,960
第 17 段階		×2.8	22,120	265,440
第 18 段階		×2.9	22,910	274,920

※第８期から引き続き、低所得者の保険料負担軽減として、第１段階から第３段階の保険料率は公費負担が行われることにより、括弧内の数字になります。